

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月12日

【中間会計期間】 第25期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	17,021,149	18,686,472	35,528,993
経常利益 (千円)	2,756,638	2,910,835	5,422,233
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,785,811	1,944,249	3,375,590
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,848,457	1,911,134	3,425,607
純資産額 (千円)	16,608,750	19,582,705	17,890,656
総資産額 (千円)	22,867,676	26,544,113	25,261,522
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.94	39.68	69.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.75	39.63	69.33
自己資本比率 (%)	71.2	72.2	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	929,833	837,790	3,116,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	680,234	934,041	1,163,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,563	282,866	478,019
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,699,969	11,505,984	11,912,652

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第25期中間連結会計期間の期首から適用しており、第24期中間連結会計期間及び第24期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第25期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策等による不透明感がみられるものの、緩やかに回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWiFi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

また、中期経営計画の最終事業年度（2028年）における営業利益100億円達成に向けた先行投資として、ニューヨーク子会社の営業開始、「World eSIM」事業を拡大しました。さらに、データドリブンセールスに向けた経理BPO業務推進のために3拠点設置し、人材投資を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、上記先行投資を吸収し、いずれも前年同期を上回り、過去最高となりました。

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,686	17,021	1,665	9.8
営業利益	2,903	2,720	182	6.7
経常利益	2,910	2,756	154	5.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,944	1,785	158	8.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWiFi事業)

当中間連結会計期間において、訪日旅行市場は2024年に過去最高を更新した勢いを維持し、2025年1～6月期は前年同期比121.0%の2,151万人となりました。これは、2024年の同期を370万人以上上回り、過去最速の6か月で2,000万人を突破しました。

一方、日本人出国者数は、旅行先の物価上昇、円安、燃油高騰といった経済的要因に加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも、当中間連結会計期間においては前年同期比114.0%の660万人と緩やかな回復傾向が続いています。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA WiFi」の申し込みや空港カウンターで展開する自動販売機でのSIMカードの販売に注力いたしました。アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」の需要が高く、顧客単価も引き続き高く維持できております。また、2025年4月13日に開幕した2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、会場内の東・西ゲート広場の2か所にサービスブースを展開しております。「グローバルWiFi」「NINJA WiFi」のブランドを通じて、Wi-Fiルーターやモバイルバッテリーをキャッシュレスで手軽に利用できる環境を整え、世界中から訪れるゲストの快適な万博体験を支援するとともに、需要獲得に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グローバルWiFi事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,745	9,186	558	6.1
セグメント利益	2,791	2,753	37	1.4

(情報通信サービス事業)

当中間連結会計期間において、「第180回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業における全産業の業況判断DI(Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2025年4～6月期に前期から5.1ポイント増となり、4期ぶりに上昇しております。

このような事業環境の中、中途採用を積極的に進めながら営業力強化を行った結果、移動体通信機器の販売が好調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,136	7,321	815	11.1
セグメント利益	951	916	34	3.8

(グランピング・ツーリズム事業)

当中間連結会計期間において、観光庁の「インバウンド消費動向調査」によると、2025年4～6月期における訪日外国人旅行消費額は2兆5,250億円に達し、2024年同期比で18.0%増加しました。

また、費目別では宿泊費が9,714億円(38.5%)と最も多く、次いで買物代6,623億円(26.2%)、飲食費5,309億円(21.0%)と続いております。

このような事業環境の中、インバウンド需要の拡大と国内観光ニーズの多様化に対応するため、「グランピング事業」と「ツーリズム事業」の2軸による観光領域の事業展開を行っています。

グランピング事業においては、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)、「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)が堅調に推移しております。また、2027年初旬オープンを目指し、「VISION GLAMPING Resort & Spa 淡路島」の建設を兵庫県淡路市岩屋で着工いたしました。

ツーリズム事業においては、訪日外国人旅行者(インバウンド)を対象とした観光サービスを提供しております。急速に拡大するインバウンド需要に対応するため、単なる手配業務にとどまらず、地域の魅力を体験としてお届けし、プロフェッショナルなDMC(Destination Management Company)モデルの高度化に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グランピング・ツーリズム事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	802	505	297	58.9
セグメント利益	63	37	25	67.0

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は26,544百万円(前連結会計年度末比1,282百万円増)となりました。

流動資産は、20,220百万円(前連結会計年度末比987百万円増)となり、その主な要因は、売掛金が853百万円増加したことによるものです。

固定資産は、6,324百万円(前連結会計年度末比295百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が200百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,961百万円(前連結会計年度末比409百万円減)となりました。

流動負債は、6,338百万円(前連結会計年度末比349百万円減)となり、その主な要因は、株主優待引当金が400百万円減少したことによるものです。

固定負債は、623百万円(前連結会計年度末比60百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が61百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は19,582百万円(前連結会計年度末比1,692百万円増)となりました。その主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が224百万円、資本剰余金が224百万円、さらに親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が1,260百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ406百万円減少し、11,505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は837百万円(前年同期は929百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益2,895百万円、減価償却費375百万円の計上があった一方で、売上債権の増加が883百万円、株主優待引当金の減少が400百万円、法人税等の支払額が1,126百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は934百万円(前年同期は680百万円の減少)となりました。これは、主として有形固定資産716百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は282百万円(前年同期は16百万円の減少)となりました。これは、主としてストック・オプションの行使による収入が445百万円あった一方で、配当金の支払額が683百万円あったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,938,600	50,938,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,938,600	50,938,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	516,600	50,938,600	224,290	2,937,734	224,290	2,755,732

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	5,177	10.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 -12	4,977	9.77
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730078号)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	4,051	7.95
佐野 健一	東京都新宿区	2,727	5.35
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730079号)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,350	2.65
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730080号)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,350	2.65
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730081号)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,350	2.65
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	1,172	2.30
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 - 4 - 2	1,100	2.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門 2 - 6 - 1)	1,053	2.07
計	-	24,310	47.73

(注) 1. みずほ信託銀行 有価証券管理信託(佐野 健一口0730078号)、(佐野 健一口0730079号)、(佐野 健一口0730080号)及び(佐野 健一口0730081号)は、佐野健一氏が委託した信託財産であり、同氏が議決権行使の指図権を留保しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,578,236株があります。なお、自己株式1,578,236株には、「株式給付信託」の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式175,100株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,578,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,340,500	493,405	-
単元未満株式	普通株式 19,900	-	-
発行済株式総数	50,938,600	-	-
総株主の議決権	-	493,405	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式36株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託」の信託財産として、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式175,100株が含まれております。なお、かかる議決権(1,751個)は、不行使となっております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区新宿 6-27-30	1,578,200	-	1,578,200	3.10
計	-	1,578,200	-	1,578,200	3.10

(注) 自己保有株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社普通株式175,100株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883,390	11,476,722
売掛金	6,187,813	7,041,253
商品	329,440	615,309
貯蔵品	34,327	9,248
その他	1,057,827	1,286,674
貸倒引当金	260,352	209,192
流動資産合計	19,232,446	20,220,016
固定資産		
有形固定資産	3,558,290	3,758,458
無形固定資産		
のれん	905,650	807,669
その他	102,715	182,393
無形固定資産合計	1,008,366	990,062
投資その他の資産		
その他	1,602,097	1,750,230
貸倒引当金	139,677	174,655
投資その他の資産合計	1,462,419	1,575,575
固定資産合計	6,029,075	6,324,096
資産合計	25,261,522	26,544,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,700	1,562,710
1年内返済予定の長期借入金	135,594	132,152
未払金	1,957,601	2,072,856
未払法人税等	1,247,737	1,035,153
賞与引当金	221,098	207,624
株主優待引当金	441,601	40,802
その他	1,221,279	1,287,039
流動負債合計	6,687,612	6,338,338
固定負債		
長期借入金	464,401	402,632
その他	218,852	220,437
固定負債合計	683,253	623,070
負債合計	7,370,866	6,961,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,443	2,937,734
資本剰余金	2,531,442	2,755,732
利益剰余金	14,145,156	15,405,593
自己株式	2,135,941	2,126,190
株主資本合計	17,254,100	18,972,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,862	1,270
繰延ヘッジ損益	18,800	5,127
為替換算調整勘定	202,452	173,969
その他の包括利益累計額合計	213,390	180,366
新株予約権	423,164	419,760
非支配株主持分	-	9,708
純資産合計	17,890,656	19,582,705
負債純資産合計	25,261,522	26,544,113

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	17,021,149	18,686,472
売上原価	7,231,342	8,328,507
売上総利益	9,789,806	10,357,965
販売費及び一般管理費	7,068,945	7,454,616
営業利益	2,720,860	2,903,349
営業外収益		
受取利息	224	1,445
受取配当金	4,024	5,812
持分法による投資利益	12,484	3,849
為替差益	-	16,274
助成金収入	26,452	-
その他	7,955	5,286
営業外収益合計	51,141	32,668
営業外費用		
支払利息	5,280	3,944
為替差損	7,774	-
支払手数料	-	6,000
寄付金	-	10,000
その他	2,309	5,238
営業外費用合計	15,364	25,182
経常利益	2,756,638	2,910,835
特別利益		
投資有価証券売却益	1,249	20
新株予約権戻入益	-	649
特別利益合計	1,249	670
特別損失		
固定資産売却損	-	5,519
固定資産除却損	41,715	6,484
投資有価証券評価損	-	4,198
特別損失合計	41,715	16,201
税金等調整前中間純利益	2,716,172	2,895,304
法人税、住民税及び事業税	821,818	941,227
法人税等調整額	108,542	9,918
法人税等合計	930,361	951,146
中間純利益	1,785,811	1,944,157
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	91
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785,811	1,944,249

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	1,785,811	1,944,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,004	9,132
繰延ヘッジ損益	-	13,673
為替換算調整勘定	58,641	28,483
その他の包括利益合計	62,646	33,023
中間包括利益	1,848,457	1,911,134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,848,457	1,911,225
非支配株主に係る中間包括利益	-	91

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,716,172	2,895,304
減価償却費	327,640	375,265
のれん償却額	114,457	98,105
株式報酬費用	103,500	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,026	16,184
賞与引当金の増減額（ は減少）	223,698	13,010
株主優待引当金の増減額（ は減少）	3,393	400,798
受取利息及び受取配当金	4,249	7,257
助成金収入	26,452	-
支払利息	5,280	3,944
持分法による投資損益（ は益）	12,484	3,849
固定資産売却損益（ は益）	-	5,519
固定資産除却損	41,715	6,484
投資有価証券売却損益（ は益）	1,249	20
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,198
新株予約権戻入益	-	649
売上債権の増減額（ は増加）	1,328,360	883,550
棚卸資産の増減額（ は増加）	26,630	261,746
仕入債務の増減額（ は減少）	100,191	100,392
契約負債の増減額（ は減少）	139,284	116,144
未払金の増減額（ は減少）	181,810	95,984
未払消費税等の増減額（ は減少）	169,210	34,761
その他	45,939	119,218
小計	2,018,089	1,960,292
利息及び配当金の受取額	4,216	7,225
助成金の受取額	26,452	-
利息の支払額	5,209	3,672
法人税等の支払額	1,113,716	1,126,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,833	837,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	640,856	716,353
無形固定資産の取得による支出	17,721	92,562
固定資産の売却による収入	-	1,017
投資有価証券の売却による収入	1,250	1,020
長期貸付けによる支出	-	46,602
長期貸付金の回収による収入	3,915	-
敷金保証金の払込による支出	45,113	145,174
敷金保証金の回収による収入	16,410	64,611
その他	1,878	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,234	934,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	64,404	65,210
ストック・オプションの行使による収入	49,191	445,825
自己株式の取得による支出	33	1
配当金の支払額	-	683,033
リース債務の返済による支出	1,317	-
その他	-	19,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,563	282,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,321	27,550
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	289,357	406,668
現金及び現金同等物の期首残高	10,410,612	11,912,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,699,969	11,505,984

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
貸倒引当金繰入額	89,035千円	16,492千円
販売促進費	1,417,126千円	1,565,604千円
給与手当	1,511,152千円	1,595,002千円
賞与引当金繰入額	149,214千円	161,132千円
株主優待引当金繰入額	6,143千円	29,500千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	10,670,707千円	11,476,722千円
預け金(流動資産「その他」)	29,261千円	29,261千円
現金及び現金同等物	10,699,969千円	11,505,984千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 取締役会	普通株式	631,463	13.00	2024年 6月30日	2024年 9月10日	利益剰余金

(注) 2024年 6月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する自社の株式に対する配当金2,385千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月13日 取締役会	普通株式	683,812	14.00	2024年12月31日	2025年 3月13日	利益剰余金

(注) 2025年 2月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する自社の株式に対する配当金2,569千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	987,207	20.00	2025年 6月30日	2025年 9月 9日	利益剰余金

(注) 2025年 8月 8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する自社の株式に対する配当金3,502千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,186,889	7,304,881	504,862	16,996,632	24,516	17,021,149	-	17,021,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	16,759	340	17,099	52	17,151	17,151	-
計	9,186,889	7,321,640	505,202	17,013,731	24,569	17,038,300	17,151	17,021,149
セグメント利益 又は損失()	2,753,850	916,240	37,924	3,708,014	106,010	3,602,004	881,143	2,720,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 881,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,745,656	8,135,410	800,990	18,682,056	4,416	18,686,472	-	18,686,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,282	1,772	3,054	35	3,090	3,090	-
計	9,745,656	8,136,692	802,762	18,685,111	4,451	18,689,563	3,090	18,686,472
セグメント利益 又は損失()	2,791,042	951,005	63,331	3,805,379	41,845	3,763,534	860,184	2,903,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 860,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	8,167,037	-	-	8,167,037	-	8,167,037
OA機器	-	2,851,464	-	2,851,464	-	2,851,464
移動体通信機器	-	1,623,833	-	1,623,833	-	1,623,833
インターネットメディア	-	508,943	-	508,943	-	508,943
ブロードバンド回線	-	164,557	-	164,557	-	164,557
エコソリューション	-	433,602	-	433,602	-	433,602
グランピング	-	-	436,989	436,989	-	436,989
その他	441	1,001,033	67,872	1,069,347	24,516	1,093,864
顧客との契約から 生じる収益	8,167,479	6,583,434	504,862	15,255,776	24,516	15,280,292
その他の収益(注) 2	1,019,409	721,446	-	1,740,856	-	1,740,856
外部顧客への売上高	9,186,889	7,304,881	504,862	16,996,632	24,516	17,021,149

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	8,426,736	-	-	8,426,736	-	8,426,736
OA機器	-	2,585,052	-	2,585,052	-	2,585,052
移動体通信機器	-	2,356,791	-	2,356,791	-	2,356,791
インターネットメディア	-	521,547	-	521,547	-	521,547
ブロードバンド回線	-	350,759	-	350,759	-	350,759
エコソリューション	-	385,015	-	385,015	-	385,015
グランピング	-	-	449,577	449,577	-	449,577
その他	424	1,046,811	351,412	1,398,648	4,416	1,403,064
顧客との契約から 生じる収益	8,427,161	7,245,977	800,990	16,474,128	4,416	16,478,544
その他の収益(注) 2	1,318,494	889,433	-	2,207,927	-	2,207,927
外部顧客への売上高	9,745,656	8,135,410	800,990	18,682,056	4,416	18,686,472

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	36円94銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,785,811	1,944,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,785,811	1,944,249
普通株式の期中平均株式数(株)	48,345,219	48,993,417
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	36円75銭	39円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	248,639	64,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月12日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 田中 淳一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 永井 公人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。